



平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月5日

上場会社名 **株式会社スリーエフ**
 コード番号 7544
 (URL <http://www.three-f.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 中居 勝利
 問合せ先責任者 取締役企画室長 海老沢 克恭
 決算取締役会開催日 平成18年 4月5日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045)651-2111

1. 平成18年2月期の連結業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

単位:百万円未満切捨

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	27,345	(4.9)	820	(52.7)	853	(53.2)
平成17年2月期	28,764	(6.5)	1,734	(18.0)	1,823	(24.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業総収入 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年2月期	407	(43.4)	51 90	- -	6.8	4.8	3.1
平成17年2月期	720	(-)	91 34	- -	12.8	10.0	6.3

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 7,692,683 株 17年2月期 7,692,972 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年2月期	17,901	6,154	34.4	798	94
平成17年2月期	17,998	5,918	32.9	767	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 7,692,548 株 17年2月期 7,692,765 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月期	1,634	1,420	491	2,084
平成17年2月期	3,073	1,367	560	2,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	750	150
通期	31,500	1,000	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

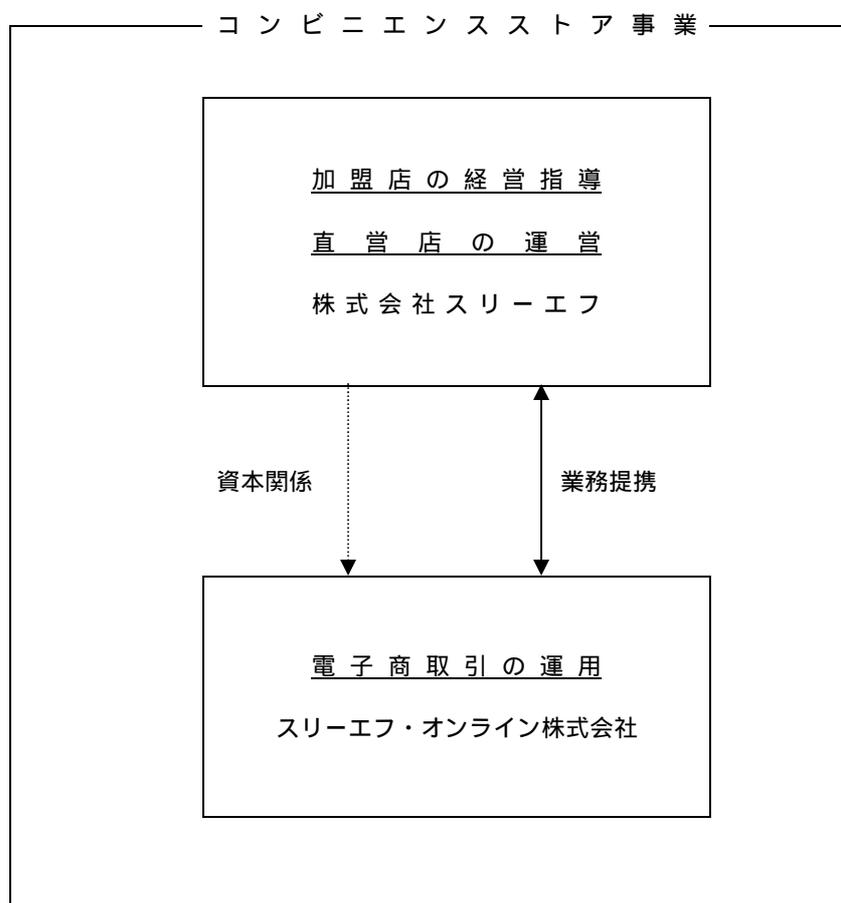
〔当 社〕

当社（株式会社スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。

〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店設置のマルチメディアキオスク端末にかかる運用支援、コンテンツ開発などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、当期におきましても次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、一株につき11円（既に実施済みの中間配当11円と合わせ年間22円）とすることを予定しております。内部留保金は、新規出店、既存店改装、情報システム及び新規事業等への設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、株主優待制度として、8月末日現在100株以上保有の全株主を対象に、一律2千円相当のスリーエフ全店で利用可能な買物優待券を進呈しております。

3. 中長期的な経営戦略

当期は中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）における最終年度となりますが、マルチフォーマット戦略の具体策として、平成19年2月期に見込んでいた新フォーマットの多店舗化を前倒しで進めてまいりました。更に顧客の視点に立った戦略へと進化させ、各フォーマットで開発した商品を「商品企画」「品揃え」「購買心理」の面からよりお客様の視点で捉え、既存店へユニットとして導入することや、スリーエフ復活アクションプランで策定した各種の既存店強化策を継続すること等を基軸として、3つのフォーマットによる一層のシナジー効果を目指しております。

(1) 新フォーマットの進捗

従来型のコンビニエンスストアでは、お客様の標準的なニーズに対して単一のフォーマットで対応しておりましたが、消費環境が多様化した現在の消費者心理に十分に対応しきれないことから、当社では商品の購入目的の違いによる3つのフォーマットの確立を目指して「マルチフォーマット戦略」を展開してまいりました。

その結果、FD強化フォーマットでは多店舗化を通して安定した売上の確保と、オペレーションの標準化の重要性について改めて認識いたしました。今後につきましては、これを踏まえた店舗展開を続けてまいります。また調理用食材の提供による「自炊するお客様」の取り込み（顧客層の拡大）に向けた展開で得たノウハウを活かし、一部既存店にも生鮮日配品を軸とした商品を実験導入いたしました。加えて、FF強化フォーマットでは「店内で調理した出来たての美味しさ」を提供する店内調理の一部を既存店にユニット導入しております。

(2) 対処すべき課題

接客・サービスの強化

顧客ニーズの多様化や競争環境が激化する中、商売の基本となる「接客・サービス」の充実が第一と認識し、スリーエフ復活アクションプランで実行してきた接客調査(ブラインドチェック)・店舗指導員教育・本部による加盟店スタッフ向けの直接教育やセミナー開催といった施策をより内容を充実させながら継続し、更に強固な店舗運営体制への取り組みを進めております。

F F・F D商品の強化

チェーンの看板商品群を積極的に提案する中で「カウンターフーズ」(カウンターで販売するファストフード)については、3年にわたり実績を積み重ねてきた結果、唐揚げ棒を中心に大きな信頼と支持を得るに至っております。また、現在は提供方法を含めた更なる改善の検証中であり、今後もお客様の来店動機となり得るように開発を続けてまいります。

新規出店と既存店の活性化

新規出店におきましては収益性を重視した戦略を進めております。その為に、個店別の投資基準をROI(投下資本利益率)20%以上に定め、確実に収益に結び付く出店を目指しております。出店の方法におきましては、加盟店の収益確保の観点から、既存店の防衛策としての出店を強化する為に、エリア単位での店舗開発部門と店舗運営部門の連携を強化させております。また、新フォーマットの多店舗化により得られたノウハウを生かし、立地、客層に合わせたF F及びF Dフォーマットのユニット導入により、既存店の活性化を図ってまいります。

組織・個人の活性化

様々なお客様ニーズを満たし、現在の市場環境を勝ち残る為にも、イノベーションを生み出す組織運営とチャレンジ精神を持った人材育成が必須と考えております。「役割」と「責任」に応じた報酬体系を持つ新人事制度を導入したことで、意識の向上による組織の活性化を目指しております。成果については加盟店収益を指標とし、加盟店と本部の一体感を高め、さらにチャレンジ精神をバックアップする為に、信賞必罰の明確化と、成果を上げた人に限らず、困難なことに挑戦した人にも高い評価を与える仕組みで運用しております。また、加盟店候補者育成の独立研修社員制度につきましては、今期この制度を利用して6人が独立するなど着実に成果が上がっております。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画では、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI(投下資本利益率)20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指しており、経営健全化の観点から営業総収入経常利益率(経常利益÷営業総収入×100)に着目し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、株主との関係では、業績の向上による安定的かつ継続的な利益還元を図っております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての会社説明会、決算説明会の開催などを継続的に実施しております。

コーポレート・ガバナンスにおける施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は毎月1回を定例に開催しており、8名の取締役により機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

監査役は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席している他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、内部監査を実施しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、神奈川県を中心に食料品スーパー事業を営む株式会社富士スーパー（現 富士シティオ株式会社）のコンビニエンス事業部として発足し、昭和56年に同社から分離独立して設立されました。当社名誉会長の菊池瑞穂が同社の取締役会長を、当社取締役の菊池淳司が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社及びそのグループ各社の間に資本関係はありません。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった不安要因が内在しつつも、金融不安の後退と企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇等により、個人消費も徐々に増加するなど、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、営業時間の延長や低価格戦略など、他業態を含めた市場競争がより激化しており、コンビニエンスストア業界も既存店ベースの売上が軒並み前年比においてマイナス基調で推移する厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き次代の成長戦略としてのマルチフォーマット確立のため、新フォーマットの多店舗化を前倒しで進めてまいりました。またスリーエフ復活アクションプランで策定した各種の既存店強化策を継続することで既存の客層を堅持しつつ、マルチフォーマットのシナジー効果を最大限に発揮することを目的に、新フォーマットの既存店へのユニット導入実験も開始いたしました。しかしながら、ハイウェイカードの販売終了や年間を通しての異常気象、競合環境の激化による新フォーマットを含めた出店計画の未達等の影響により、当期の連結営業総収入につきましては、前期に比べて4.9%減少の273億45百万円となりました。連結経常利益は営業総収入の減少および新フォーマットの急速な出店による経費増により、前期に比べて53.2%減少の8億53百万円となり、連結当期純利益も4億7百万円（前期比43.4%減少）と、当初見通しを下回る結果となりました。

(2) コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、通期計画の開店49店、閉店15店に対して、開店37店、閉店19店で総店舗数649店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は47店、スリーエフ店合計696店）となっております。

店舗運営につきましては、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）において「フレンドリーサービス日本へ挑戦」をテーマに、加盟店と協働で各施策に取り組んでまいりました。既存加盟店のスタッフ教育を加盟店と一緒に取り組む店舗改善特別チームの運用は、個店別の環境に合わせたより主体的な改善を図るため、各店舗指導員に発展的に移行し、個店別に接客レベルの更なる向上を目指してまいります。また外部機関による接客調査「ブラインドチェック」は年4回の調査が定着し、接客レベルの向上とともにクレーム件数が実施前に比べ半減する等の効果をあげております。また、ストアカルテの活用による定番管理力の強化と顧客ニーズへの対応を図りました。この他、オーナー育成のプログラム「独立研修社員制度」におきましては、6名が加盟店オーナーとして独立しており着実に成果が上がっております。

商品面につきましては、こだわりの食材・製法・見栄え・提供方法による商品開発と、連続した企画提案による飽きない日常作りを目指し、オリジナル商品の強化と個店客層のニーズに対応する品揃えの実現に取り組ましました。米飯カテゴリーにおいては「安心素材」のコンセプトをもとに、当社ホームページ内に「お米のホームページ」を開設し、お弁当やおにぎりで使用しているお米の産地や銘柄から生産者の声など品質についての各種安心情報を提供しております。また、ミニストップ株式会社との共同開発による有名ラーメン店とのコラボレーションメニューの企画提案や、野菜価格の高騰が続く中であって、様々なメニュー提案を続けた生野菜サラダは高い支持を受けました。チェーンの看板商品群としての確立を目指す「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）では、好調な唐揚げ棒や骨なしフライドチキンを筆頭に販売を伸ばしております。以上の結果、既存店平均日販伸長率が低迷する中であってデイリー品（FF・FD商品）のカテゴリー伸長率は前期比100.0%をクリアしております。

マルチメディアキオスク端末「e-TOWER」につきましては、店舗段階の預かり金額が、コンテンツの販促強化により、前年同期比 104.1%と向上しました。さらに決済手段の多様化とお客様の利便性向上に対応する取組みとして、東日本旅客鉄道株式会社と共にSuicaの導入実験を進めております。現在取扱い店舗は6店であり、今後も全店展開に向けた取組みを継続してまいります。

マルチフォーマット戦略の柱であるFD強化フォーマット「q's mart」とFF強化フォーマット「Gooz」につきましては、多店舗化検証の他、チェーン競争力の向上と既存店の活性化を目指し、立地特性・顧客ニーズを勘案したスリーエフ既存店へのユニット導入による実験、検証を進めております。それぞれの実験店においてはオペレーション面の確立に課題があるものの、客数と売上の改善効果が出ており、今後は店舗段階での粗利益率の向上を目指します。

2. 次期の見通し

当期までの中期経営計画「スリーエフ復活アクションプラン」の実績を踏まえ、次期につきましては、基本の徹底と顧客戦略を推進することでお客様のストアロイヤリティを高め、持続的成長を図ります。基本の徹底については、フレンドリーサービスの意識改革を目的としたお客様とのお約束「スマイル&ハッスル宣言」を部門横断プロジェクトとして継続してまいります。また、店舗指導員による店舗スタッフの教育による接客レベルの向上や定番商品管理等の強化を図ってまいります。顧客戦略においては、実験を進めている新フォーマットのユニット導入を、実験の目処が立ち次第、個店の客層ニーズに応じて既存店に拡大することにより、平均日販向上の重要な施策のひとつとしてまいります。FD強化フォーマットにおきましても、今後、マーチャンダイジングの整備を進めることで、既存店からの転換の促進策として活用することを含めて、店舗収益性とチェーン店舗純増数の両立を目指した戦略を継続して推進いたします。これにより新規出店60店、閉店数30店、店舗純増数30店（q's martを含む）を見込んでおります。

平成19年2月期の業績見通しにつきましては、連結経常利益10億円、連結当期純利益につきましては減損会計の適用を開始することから2億円を見込んでおります。

また、次期以降における中期的な戦略の見通しにつきましては、詳細が明確化した時点で改めてお知らせすることを予定しております。

3. 財務状態

(1) 当連結会計年度における資産、負債及び資本の状況

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末比2億47百万円減少し45億26百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末比1億51百万円増加し、133億75百万円となりました。主な要因は、店舗数の増加に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

これらの結果、資産の部の合計は179億1百万円（前年同期比96百万円減）となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ仕入債務は減少したものの、収納代行預り金の件数増加に伴う預り金の増加により、前連結会計年度末とほぼ同額の93億19百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末比3億32百万円減少し22億98百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、負債の部の合計は116億18百万円（前年同期比3億32百万円減）となりました。

資本の状況

資本の部は前連結会計年度末比2億35百万円増加し61億54百万円となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ2億77百万円減少し、20億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億6百万円（前年同期比53.7%減）と減少し、法人税等の支払額が4億35百万円（前年同期比779.7%増）と増えたこと等により、前年同期より14億38百万円（前年同期比46.8%減）少ない16億34百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、閉店に伴う撤去工事費用等の支出額が増えたことにより、前年同期より52百万円（前年同期比3.9%増）多い14億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債償還支出が69百万円あったことから、前年同期より69百万円（12.3%減）少ない4億91百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率(%)	29.2	32.9	34.4
時価ベースの株主資本比率(%)	27.8	38.0	45.5
債務償還年数(年)	1.8	0.7	1.1
インレスト・ガレッジ・レシオ(倍)	39.1	94.9	59.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	:	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・ガレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,362		2,084
2 加盟店貸勘定	1		773		682
3 たな卸資産			364		420
4 繰延税金資産			253		226
5 前払費用			430		476
6 未収入金			216		189
7 その他			380		448
貸倒引当金			6		2
流動資産合計			4,774	26.5	4,526
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自有有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,541		1,862	
減価償却累計額		733	807	849	1,013
2 車両運搬具		11		7	
減価償却累計額		9	2	6	1
3 器具及び備品		47		42	
減価償却累計額		30	17	31	11
4 土地	2		737		737
5 建設仮勘定			3		20
自有有形固定資産合計			1,568	8.7	1,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	5,642			5,785		
減価償却累計額		2,998	2,643		3,265	2,519	
2 器具及び備品		54			55		
減価償却累計額		42	12		44	11	
3 土地	2		563			563	
貸与有形固定資産合計			3,219	17.9		3,094	17.3
有形固定資産合計			4,788	26.6		4,878	27.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			996			1,060	
2 その他			69			69	
無形固定資産合計			1,066	5.9		1,129	6.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			82			96	
2 長期貸付金			0			0	
3 長期前払費用			50			30	
4 敷金・保証金	2		7,040			7,113	
5 繰延税金資産			130			84	
6 その他			130			84	
貸倒引当金			65			42	
投資その他の資産合計			7,369	41.0		7,367	41.2
固定資産合計			13,224	73.5		13,375	74.7
資産合計			17,998	100.0		17,901	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		800		902	
2	3	4,518		4,247	
3	1	46		50	
4	2	321		321	
5		784		883	
6	4	99		81	
7		297		136	
8		72		21	
9		2,075		2,342	
10		300		327	
11		13		5	
		9,329	51.8	9,319	52.1
流動負債合計					
固定負債					
1		1,000		1,000	
2	2	797		476	
3		66		57	
4	5	731		735	
5		35		28	
		2,631	14.6	2,298	12.8
固定負債合計					
負債合計					
		11,960	66.4	11,618	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		118	0.7	128	0.7
(資本の部)					
資本金					
	6	1,396	7.8	1,396	7.8
資本剰余金					
		1,645	9.1	1,645	9.2
利益剰余金					
		2,877	16.0	3,097	17.3
その他有価証券評価差額金					
		14	0.1	29	0.2
自己株式					
	7	14	0.1	14	0.1
資本合計					
		5,918	32.9	6,154	34.4
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		17,998	100.0	17,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 94,855百万円) (当連結会計年度 94,764百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであ ります。) (前連結会計年度 110,131百万円) (当連結会計年度 108,424百万円)		12,611			12,842		
2 その他の営業収入	1	877	13,489	46.9	843	13,685	50.0
売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	2	(15,275)	15,275	53.1	(13,660)	13,660	50.0
営業総収入合計			28,764	100.0		27,345	100.0
売上原価	2	(11,285)	11,285	(73.9)	(10,234)	10,234	(74.9)
売上総利益	2	(3,989)		(26.1)	(3,426)		(25.1)
営業総利益			17,479	60.8		17,111	62.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		398			387		
2 広告宣伝費		541			562		
3 容器包装費		33			29		
4 役員報酬		82			81		
5 従業員給与・賞与		2,435			2,442		
6 雑給		1,183			1,262		
7 賞与引当金繰入額		290			327		
8 退職給付費用		59			61		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		11			2		
10 法定福利費・厚生費		354			360		
11 水道光熱費		1,010			1,019		
12 消耗品費		277			277		
13 修繕費		116			126		
14 支払手数料		653			792		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
15 減価償却費		1,137			1,148		
16 賃借料		3,666			3,884		
17 リース料		2,451			2,347		
18 貸倒引当金繰入額		4					
19 その他		1,034	15,745	54.8	1,177	16,291	59.6
営業利益			1,734	6.0		820	3.0
営業外収益							
1 受取利息	3	41			39		
2 解約精算金		24			14		
3 工事紹介手数料収入		8					
4 エリアフランチャイズ 保証金収入		20					
5 その他		35	128	0.4	14	68	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32			27		
2 減価償却費					5		
3 その他		6	38	0.1	1	34	0.1
経常利益			1,823	6.3		853	3.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					23		
2 閉店店舗住居精算金収入		3					
3 保証金収入		1	5	0.0		23	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	163			110		
2 リース解約損		71			39		
3 過年度損益修正損	5	21					
4 賃貸借契約解約損		28			12		
5 転換社債償還損		0					
6 その他	6	17	302	1.0	8	170	0.6
税金等調整前当期純利益			1,526	5.3		706	2.6
法人税、住民税 及び事業税		299			224		
法人税等調整額		494	793	2.8	62	287	1.1
少数株主利益			11	0.0		11	0.0
当期純利益			720	2.5		407	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,645		1,645
資本剰余金期末残高			1,645		1,645
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,325		2,877
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		720	720	407	407
利益剰余金減少高					
1 配当金		169		169	
2 役員賞与			169	18	187
利益剰余金期末残高			2,877		3,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,526	706
減価償却費		1,137	1,148
保証金償却		34	26
固定資産除却損		163	110
リース解約損		71	39
賃貸借契約解約損		28	12
転換社債償還損		0	
投資有価証券売却損			4
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		3	8
貸倒引当金の増減額(減少：)		14	26
受取利息及び配当金		41	40
支払利息		32	27
加盟店貸勘定の増減額(増加：)		172	91
未収入金の増減額(増加：)		1,072	47
棚卸資産の増減額(増加：)		34	56
前払費用の増減額(増加：)		15	45
その他流動資産の増減額(増加：)		79	67
仕入債務の増減額(減少：)		107	168
未払金の増減額(減少：)		235	4
預り金の増減額(減少：)		287	249
その他流動負債の増減額(減少：)		70	23
役員賞与支払額			18
その他営業活動による キャッシュ・フロー		1	5
小計		3,113	2,056
利息及び配当金の受取額		41	40
利息の支払額		32	27
法人税等の支払額		49	435
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,073	1,634

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に伴う支出額		687	698
保証金、敷金の取得に伴う支出額		543	453
保証金、敷金の返還額		366	363
無形固定資産の取得に伴う支出額		435	463
投資有価証券の売却による収入			7
投資有価証券の償還による収入		7	
その他投資活動による キャッシュ・フロー		75	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,367	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出額		321	321
社債の償還による支出額		69	
配当金の支払額		168	169
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		560	491
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		1,144	277
現金及び現金同等物の期首残高		1,217	2,362
現金及び現金同等物の期末残高		2,362	2,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、該当事項はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」の金額は3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	1 同左
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2
建物及び構築物 67百万円	
貸与建物及び構築物 23百万円	
土地 652百万円	
貸与土地 341百万円	
敷金・保証金 153百万円	
計 1,239百万円	
上記の担保に供している資産に対応する当連結会計年度末現在の債務	
一年内返済予定の長期借入金 280百万円	
長期借入金 698百万円	
計 978百万円	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	4 同左
5 預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。	5 同左
6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,330株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,547株であります。
8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,100百万円	当座貸越極度額の総額 7,100百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 7,100百万円	差引額 7,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事務代行収入</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	新商品登録収入	135百万円	広告料収入	97百万円	その他	314百万円	計	877百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事務代行収入</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>843百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	新商品登録収入	140百万円	広告料収入	93百万円	その他	278百万円	計	843百万円
事務代行収入	330百万円																				
新商品登録収入	135百万円																				
広告料収入	97百万円																				
その他	314百万円																				
計	877百万円																				
事務代行収入	330百万円																				
新商品登録収入	140百万円																				
広告料収入	93百万円																				
その他	278百万円																				
計	843百万円																				
2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	2 同左																				
3 受取利息41百万円のうち、加盟店からの受取利息は29百万円であります。	3 受取利息39百万円のうち、加盟店からの受取利息は30百万円であります。																				
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	64百万円	計	163百万円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	4百万円	撤去費用	50百万円	計	110百万円
建物	95百万円																				
構築物	3百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
撤去費用	64百万円																				
計	163百万円																				
建物	53百万円																				
構築物	2百万円																				
器具及び備品	4百万円																				
撤去費用	50百万円																				
計	110百万円																				
5 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。	5																				
<table> <tr> <td>過年度広告宣伝費</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	過年度広告宣伝費	21百万円																			
過年度広告宣伝費	21百万円																				
6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。	6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>FC契約解約金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	FC契約解約金	12百万円	その他	5百万円	計	17百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円								
FC契約解約金	12百万円																				
その他	5百万円																				
計	17百万円																				
投資有価証券売却損	4百万円																				
その他	3百万円																				
計	8百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
2,784百万円	3,172百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
1,467百万円	1,943百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,317百万円	1,229百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,074百万円	8,365百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
5,048百万円	6,507百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
3,025百万円	1,857百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内	一年内
509百万円	435百万円
一年超	一年超
922百万円	863百万円
計	計
1,432百万円	1,299百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内	一年内
1,480百万円	802百万円
一年超	一年超
1,718百万円	1,176百万円
計	計
3,199百万円	1,978百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
2,193百万円	2,152百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,986百万円	1,946百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
216百万円	152百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39	63	23	39	89	49
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	39	63	23	39	89	49
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
合計		39	63	23	39	89	49

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18	6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>7 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>7 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>253百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 393百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 9百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 383百万円</p>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	122百万円	社会保険料	13百万円	リース解約未払金	51百万円	賃貸借契約解約損	24百万円	固定資産除却損	3百万円	退店工事費用	10百万円	その他	3百万円	小計	253百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	貸倒引当金	39百万円	投資有価証券評価損	31百万円	長期前払費用	17百万円	閉店店舗保守料	23百万円	その他	1百万円	小計	140百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	小計	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>226百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 331百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 20百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 310百万円</p>	未払事業税	29百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	133百万円	社会保険料	14百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	1百万円	その他	1百万円	小計	226百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	貸倒引当金	28百万円	投資有価証券評価損	13百万円	長期前払費用	15百万円	閉店店舗保守料	22百万円	その他	1百万円	小計	104百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	小計	20百万円
未払事業税	19百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	122百万円																																																																								
社会保険料	13百万円																																																																								
リース解約未払金	51百万円																																																																								
賃貸借契約解約損	24百万円																																																																								
固定資産除却損	3百万円																																																																								
退店工事費用	10百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
小計	253百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																								
貸倒引当金	39百万円																																																																								
投資有価証券評価損	31百万円																																																																								
長期前払費用	17百万円																																																																								
閉店店舗保守料	23百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	140百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																								
小計	9百万円																																																																								
未払事業税	29百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	133百万円																																																																								
社会保険料	14百万円																																																																								
リース解約未払金	42百万円																																																																								
固定資産除却損	1百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	226百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																								
貸倒引当金	28百万円																																																																								
投資有価証券評価損	13百万円																																																																								
長期前払費用	15百万円																																																																								
閉店店舗保守料	22百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	104百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																								
小計	20百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する住民税</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金課税	6.9%	留保金課税に対する住民税	1.4%	交際費等永久差異分	0.4%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>情報通信機器取得に係る特別控除</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金課税	0.2%	交際費等永久差異分	0.7%	住民税均等割等	4.0%	情報通信機器取得に係る特別控除	4.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																								
留保金課税	6.9%																																																																								
留保金課税に対する住民税	1.4%																																																																								
交際費等永久差異分	0.4%																																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
留保金課税	0.2%																																																																								
交際費等永久差異分	0.7%																																																																								
住民税均等割等	4.0%																																																																								
情報通信機器取得に係る特別控除	4.1%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td></td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>59</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>59</td></tr><tr><td>計</td><td>59</td></tr></table>	勤務費用	百万円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		確定拠出年金への掛金拠出額	59	退職給付費用	59	計	59	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td></td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td></td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr><tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>61</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>61</td></tr><tr><td>計</td><td>61</td></tr></table>	勤務費用	百万円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		確定拠出年金への掛金拠出額	61	退職給付費用	61	計	61
勤務費用	百万円																												
利息費用																													
期待運用収益																													
数理計算上の差異の費用処理額																													
確定拠出年金への掛金拠出額	59																												
退職給付費用	59																												
計	59																												
勤務費用	百万円																												
利息費用																													
期待運用収益																													
数理計算上の差異の費用処理額																													
確定拠出年金への掛金拠出額	61																												
退職給付費用	61																												
計	61																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シテイオ(株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2		諸経費	0	未払金	
							不動産 賃貸	保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷 区	10	コンビニ エンス トアの経 営、損害 保険代理 業	なし	兼任 2		ロイヤリテ ィー収入	0		
							フラン チャイ ズ契約	オープンア カウ ント取 引		加盟店 仮勘定	
							保険代 理業務	損害保険料 等の支払	48	預り 保証金	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1		直営店清掃 費用	11	未払金	0
							清掃業 務	加盟店清掃 費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(富士シテイオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

((株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、オープンアカウント取引とは、開店日以降の当社・加盟店間取引のすべての債権・債務について貸借の内容及び経過を記帳し、順次決済を行う継続的計算方法のことであります。

((株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は337店舗であります。

((株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	富士シ ティオ ㈱	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2		器具及び備 品の売却	3		
								諸経費	2	未払金	
							不動産 賃貸	保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱荏原 屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	兼任 2	保険代 理業務	損害保険料 等の支払	37		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1		派遣委託料	7	未払金	0
							清掃業 務	直営店清掃 費用	9	未払金	0
								加盟店清掃 費用	69	加盟店 未払金	6
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の100% 子会社	㈱フジ ツアー インター ナシヨ ナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用の 支払等	5	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(富士シティオ㈱)

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(㈱荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(㈱フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は 店舗であります。

(㈱フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商品別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
		%		%	%
加 工 食 品	37,364	33.9	36,282	33.4	97.1
ファストフード	28,591	26.0	28,618	26.4	100.1
デイリー食品	9,581	8.7	9,743	9.0	101.7
食 品 小 計	75,537	68.6	74,643	68.8	98.8
非 食 品	20,450	18.6	20,521	19.0	100.4
本・サービス	14,143	12.8	13,259	12.2	93.8
合 計	110,131	100.0	108,424	100.0	98.5

地域別店舗数の状況

期 別 地 域 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数		
	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年2月28日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年2月28日現在)	比 較 増 減
神 奈 川 県	283 店	295 店	12 店
東 京 都	173	181	8
千 葉 県	121	116	5
埼 玉 県	54	57	3
合 計	631	649	18